

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う計画(案)への追記について

◇現状の把握(新型コロナウイルス感染症の世界的流行とその影響について)

- 令和元(2019)年12月、中国において新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の集団感染が発生し、瞬く間に世界中へと拡散し、令和2(2020)年3月には、世界保健機関(WHO)がパンデミックを宣言するに至る。全世界における、令和2(2020)年5月末時点での新型コロナウイルスの感染者数は約560万人、死者数は約35万人となっている。(※WHOウェブサイトより)
- 感染拡大を食い止めるため、世界各都市でロックダウン(都市封鎖)が実施されるなど、人々の生活や社会・経済活動において、広範かつ大きな影響がもたらされている。2020年東京オリンピック・パラリンピック大会も令和3(2021)年夏に延期することが決定された。
- 日本では、令和2(2020)年3月末から感染者が急激に増加し、令和2(2020)年5月末時点での累計感染者数は約1万7千人、死亡者数は約900人となっている(※厚生労働省ウェブサイトより)。令和2(2020)年4月7日に、新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、1都6県に史上初の「緊急事態宣言」が発令され、4月16日には全都道府県に拡大され、各地で外出や来訪の自粛、感染拡大につながるおそれのある施設の使用停止や催し物の開催停止が要請(休業協力要請)される事態となった。その後、「緊急事態宣言」は解除の基準に基づき5月14日から段階的に解除され、5月25日には全面解除となった。しかし、解除後においても、感染拡大を予防する「新しい生活様式」を実践するとともに、外出自粛や施設の使用制限等を緩和しつつ、社会経済の活動レベルを段階的に引き上げていくこととされている。
- 新型コロナウイルス感染患者に対応する医療の現場では、病床や医療機器などの医療体制がひっ迫している。また、経済活動の停滞や休業協力要請などの影響により、多くの企業において業績悪化が予想されており、企業の倒産や景気の悪化など、日本経済は大きな打撃を受けることが見込まれている。また、新型コロナウイルス感染症対策としての学校の休業が長期間に渡ったことに伴う教育の遅れなどの影響も懸念されている。
- 一方で、感染防止策としてテレワークを導入する企業が増加することによる働き方改革の促進や、時差出勤や自転車通勤などが拡大する可能性がある。また、様々な教育コンテンツがオンラインで提供されるなど、オンライン教育が推進されるほか、この機に様々なオンラインサービスが普及することが予想され、新型コロナウイルス感染症の収束後においても、働き方や暮らし方に様々な変化がもたらされることが予測される。
- 引き続き、新型コロナウイルス感染症の流行や本市へ影響を注視するとともに、地域における経済活動の回復、生活困窮者等の対応、休校の影響を受けた子どもたちへのサポートなど、幅広い分野において、一刻も早い市民生活の回復を実現するための取組が求められる。また、今後も市を取り巻く様々な社会経済リスクがある中で、それらに柔軟に対応するための体制整備等に取り組むことが急務となっている。

◇計画への反映の考え方

(1) 新型コロナウイルス感染症拡大が社会・市民生活に与えた影響や、これを機に再認識された課題やまちづくりの視点を、「社会潮流」及び「茅ヶ崎市の主要課題」に追記する。(各政策目標は追加・修正等を行わない。)

(2) (1)の課題・視点を受けた取組や、市民の日常生活の回復ための具体的な取組を実施計画に記載していく。

◇計画への反映内容(案)

社会潮流

1. 【不透明な経済見通し】(P19)

経済活動の停滞や休業要請などの影響による企業の業績悪化や失業者の増加、生活困窮者の増加など、感染症の拡大が経済や雇用へ与えた影響について追記。

2. 【安全・安心な暮らしへの対応】(P20)

感染症の拡大により、多くの人の健康と命が脅かされ、医療体制もひっ迫する事態となるなど、安全・安心な暮らしを守ることの難しさが浮き彫りになったことを追記。

3. 【価値観・ライフスタイルの多様化】(P20)

感染症の拡大を機に、テレワークやオンラインサービスの拡大など、新しい働き方や暮らし方(新しい生活様式)が急速に拡大する兆しが見えたことを追記。

茅ヶ崎市の主要課題

1. 【活力ある地域経済づくり】(P26)

「事業継続や安定雇用の確保」の視点を追加。

2. 【安全・安心の確保】(P28)

「安心・安全を脅かす多様なリスクへの備え」と「地域のレジリエンスの向上」の視点を追加。

3. 【活力ある地域経済づくり】(P26)

「多様な就労環境づくり」の視点を追加

政策目標

既存の内容で対応可能と判断。(追記・修正等を行わない。)

(仮)実施方針(R3・4年度)

短期間的な市の取組方針を定める。
「新型コロナウイルス感染症対策・政策パッケージ」に基づく取組及び、「財政健全化緊急対策」に資する取組を重点に据えつつ、次期総合計画における将来都市像の実現に向けた取組を進める。

実施計画(R5~7年度)

R3・4年度の取組の状況や、新型コロナウイルス感染症の影響による社会情勢や本市の財政状況を踏まえつつ、短・中期的な方策の方向性である「施策目標」と、実現の具体的な手段である「事業」を定め、将来都市像の実現に向けた取組を進める。

区分	頁	現行	修正案
社会潮流	P19	<p>○不透明な経済見通し</p> <p>_____日本経済は、_____緩やかな回復傾向を見せ、企業収益や雇用情勢も改善してきています。国は、日本の経済力を維持するため、多様な働き方の実現や、外国人労働者の受け入れ、先端テクノロジーを駆使した社会課題の解決と高度な経済・豊かな生活を実現する「Society5.0」への取組を加速させるなど、改革を進めています。</p> <p>_____、日本経済の生産性と成長率の伸び悩みや地域経済の格差拡大、非正規雇用の増加による格差拡大等、_____課題も多く残されています。また、高齢化の進行により、社会保障費等の急激な増加が国家財政を圧迫しており、財政の健全化のため、新たな制度構築が急務となっています。</p>	<p>○不透明な経済見通し</p> <p>_____長らく低迷が続いた日本経済は、_____近年は緩やかな回復傾向を見せ、企業収益や雇用情勢も改善してきました。国は、日本の経済力を維持するため、多様な働き方の実現や、外国人労働者の受け入れ、先端テクノロジーを駆使した社会課題の解決と高度な経済・豊かな生活を実現する「Society5.0」への取組を加速させるなど、改革を進めています。_____このような中で生じた、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的流行は、景気の悪化や失業者の増加などをもたらし、回復基調にあった日本経済も大きな打撃を受けており、今後、雇用の維持や経済活動の回復に向けた対策が求められます。また、日本経済の生産性と成長率の伸び悩みや地域経済の格差拡大、非正規雇用の増加による格差拡大等の課題も_____残されています。_____高齢化の進行により、社会保障費等の急激な増加が国家財政を圧迫しており、財政の健全化のため、新たな制度構築も急務となっています。</p>
	P20	<p>○安全・安心な暮らしへの対応</p> <p>東日本大震災や近年の大型台風等、大規模な自然災害が頻発しており、日本国土が抱える自然災害リスクの高さが再認識されています。今後も、南海トラフ巨大地震や首都直下地震、大型台風等の発生が予測され、様々な災害に対する備えが求められています。また、_____</p> <p>_____今後、日本全国で、高度経済成長期に整備された公共施設が急速に老朽化することが懸念されています。人口減少等により財政状況が厳しさを増す中では、予防保全型管理の考え方や民間活力の活用など、効率的・計画的な維持・更新が不可欠となります。</p>	<p>○安全・安心な暮らしへの対応</p> <p>東日本大震災や近年の大型台風等、大規模な自然災害が頻発しており、日本国土が抱える自然災害リスクの高さが再認識されています。今後も、南海トラフ巨大地震や首都直下地震、大型台風等の発生が予測され、様々な災害に対する備えが求められています。また、<u>新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行では、多くの人の健康と命が奪われ、医療体制もひっ迫するなど、改めて安全・安心な暮らしを守ることの難しさが浮き彫りとなりました。</u>さらに、今後、日本全国で、高度経済成長期に整備された公共施設が急速に老朽化することも懸念されています。人口減少等により財政状況が厳しさを増す中では、予防保全型管理の考え方や民間活力の活用など、効率的・計画的な維持・更新が不可欠となります。</p>
	P20	<p>○価値観・ライフスタイルの多様化</p> <p>社会の成熟化に伴い、「豊かさ」の考え方や「暮らし方」、「働き方」に対する考え方が変化し、物質的充足から心の豊かさを求める傾向が高まっており、誰もが自分らしく豊かな暮らしを実現できる社会の構築が求められています。また、「ダイバーシティ(多様性)」や「ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)」等の言葉が注目され、多様性を認め尊重し合う社会を実現しようとする機運が高まっています。_____</p>	<p>○価値観・ライフスタイルの多様化</p> <p>社会の成熟化に伴い、「豊かさ」の考え方や「暮らし方」、「働き方」に対する考え方が変化し、物質的充足から心の豊かさを求める傾向が高まっており、誰もが自分らしく豊かな暮らしを実現できる社会の構築が求められています。また、「ダイバーシティ(多様性)」や「ソーシャルインクルージョン(社会的包摂)」等の言葉が注目され、多様性を認め尊重し合う社会を実現しようとする機運が高まっています。<u>加えて、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の流行を機に、テレワークやオンラインサービスの急速な拡大をはじめとする、多様な働き方や暮らし方へと対応することが求められています。</u></p>
茅ヶ崎市の課題	P26	<p>○活力ある地域経済づくり</p> <p>茅ヶ崎市は、都心への交通の利便性を背景に住宅都市として発展してきました。今後も持続可能なまちであり続けるためには、_____地域経済の循環を推進し、地域内産業を活性化するとともに、希望の働き方を実現できる_____雇用環境_____づくり_____が必要不可欠です。また、交流人口や関係人口の拡大に向け、地域資源を活用した取組を進め、国内外から多くの人が集まるにぎわいを創出することで、地域の稼ぐ力を高めていく必要があります。【関連政策：政策目標 2】</p>	<p>○活力ある地域経済づくり</p> <p>茅ヶ崎市は、都心への交通の利便性を背景に住宅都市として発展してきました。今後も持続可能なまちであり続けるためには、<u>地域における安定的な事業継続と雇用維持を図りながら、地域経済の循環を推進し、地域内産業を活性化するとともに、希望の働き方を実現できる多様な雇用環境・就労環境づくりを進めることが必要不可欠です。</u>また、交流人口や関係人口の拡大に向け、地域資源を活用した取組を進め、国内外から多くの人が集まるにぎわいを創出することで、地域の稼ぐ力を高めていく必要があります。【関連政策：政策目標 2】</p>
	P28	<p>○安全・安心の確保</p> <p>茅ヶ崎市は、地震災害リスクとして、津波や広範囲に及ぶ住宅密集地の延焼拡大等が懸念されており、また_____、近年の気候変動に伴う洪水による浸水リスクも抱えています。全ての人の安全・安心を確保するため、多様な主体が協力し、自助・共助・公助の連携を進め、地域内の防災力向上を進めるとともに、自治体間連携をさらに深め、湘南地域全体で災害に強いまちを形成することが求められます。 _____</p> <p>_____ 【関連政策：政策目標 6】</p>	<p>○安全・安心の確保</p> <p>茅ヶ崎市は、地震災害リスクとして、津波や広範囲に及ぶ住宅密集地の延焼拡大等が懸念されており、<u>加えて、近年の気候変動に伴う洪水による浸水リスクも抱えています。</u>全ての人の安全・安心を確保するため、多様な主体が協力し、自助・共助・公助の連携を進め、地域内の防災力向上を進めるとともに、自治体間連携をさらに深め、湘南地域全体で災害に強いまちを形成することが求められます。<u>また、感染症予防をはじめとする公衆衛生に係るリスクも安全・安心を脅かす要因として再認識し、あらゆる事態を想定したうえで、危機事態により致命的な被害を発生させない強さと、速やかに回復するしなやかさを持った体制整備を進める必要があります。【関連政策：政策目標 3、政策目標 6】</u></p>